

経済特区 – 税務優遇措置のアップデート

2020年2月24日、インドネシア政府は政府規則2020年第12号（以下「GR-12」）を公布しました。GR-12では、経済特区（*Kawasan Ekonomi Khusus/ KEK*）における特定産業に投資する納税者を対象に一連の税務優遇措置を規定しています。GR-12は公布日から即日発効しました（即ち、2020年2月24日）。

各KEKで優遇措置の対象となる産業は異なります。対象となる産業は下記のとおりです：

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| a) KEKの開発及び管理 | h) ヘルスサービス |
| b) KEKインフラの調達 | i) 教育サービス |
| c) 特定商品（コモディティ）
の上流及び下流加工 | j) 技術研究開発 |
| d) 特定製品の製造 | k) ファイナンシャルサービス |
| e) エネルギー開発 | l) クリエイティブ産業、及び |
| f) 物流 | m) 国家委員会により決定される
その他の産業 |
| g) 観光（ツーリズム）サービス
（下記参照）： | |

優遇措置には下記に関する譲許・特権を含みます：

- 租税、関税、及び物品税（下記参照）
- 物流
- 雇用義務
- 入国管理
- 土地及び空間設計計画
- ビジネスライセンス、及び
- その他の事項

本稿では租税、関税及び物品税（即ち、所得税、付加価値税（VAT）/奢侈品販売税（LST）、輸入税及び物品税）に関する優遇措置を取り上げます。

A. 一般要件

納税者はKEKにおける優遇措置の適用資格を得るために以下の基準を満たさなければなりません。

1. KEKの事業活動を運営している納税者である場合（即ち事業体である場合（*Badan Usaha/BU*））。
 - a) 国内納税者として登記していること。
 - b) KEKを開発又は管理する事業体として関連政府機関に登記されていること。
 - c) 事業の段階ごとの指針を遵守していること。及び
 - d) 関連当局からビジネスライセンスの発行を受けていること。
2. KEKにおいて事業を実施する納税者の場合（即ち、事業者である場合（*Pelaku Usaha/PU*））。
 - a) 国内納税者として登記されていること。及び
 - b) 関連当局からビジネスライセンスの発行を受けていること。

B. 所得税優遇措置

1. 法人税(CIT)軽減

BU/PUを対象としたCIT軽減は、主要事業により生じた所得にのみ適用できます。

GR-12では、CIT軽減優遇措置について、適用申請を含め詳細を規定していません。金額、期間、申請資料の提出、決定、実際の適用等の詳細は別個の財務大臣規則にて規定される予定です。

納税者の主要事業以外で生じた所得に対するは、CITの扱いにおいて通常の課税対象となります（第三者への支払いに関する源泉税を含む）。

CIT軽減が認可された場合、納税者は投資及び生産の実績について定期的に報告書を提出しなければなりません。当該の優遇措置は、納税者が上記の要件を満たさなかった若しくは定期報告を怠った場合、取り消されます。そうなった場合、納税者は軽減されたCITに関連するペナルティを加算して関連税額を納付しなければなりません。

2. 法人税(CIT)控除

CIT軽減を享受しない納税者又は主要事業以外の事業を営む納税者は代替的選択肢としてCIT控除の適用を申請することができます。当該の措置は以下の優遇を規定しています：

- a) 特定産業に対する投資額の控除限度を30%拡大
- b) 加速度償却の適用
- c) 非居住者に対する配当にかかる源泉税率を10%まで軽減（租税条約による恩典適用前）、及び
- d) 繰越欠損金の繰越期間を最大で10年まで延長

申請資料の提出、決定、実際の適用等の詳細は別個の財務大臣規則にて規定される予定です。

タックス・ホリデーを適用する BU 及び/又は PU は税額控除優遇措置を同時に享受することはできません。またその反対も同様に禁止されています。

3. その他の所得税優遇措置

当該の優遇措置は、下記の取引を行う BU を対象に所得税を「不徴収」にすることを規定しています：

- a) KEK のための土地調達
- b) KEK における土地及び/又は建物の販売、及び/又は
- c) KEK における土地及び/又は建物のリース

C. VAT/LST 優遇措置

GR-12では、下記の取引を対象にVAT/LSTを「不徴収」にすることが規定されています：

- a) VAT課税対象事業者によるBU又はPUへの特定の課税財及び/又は無形財の引渡
- b) BU又はPUによる特定の課税財の輸入
- c) BU又はPUとの間の特定の課税財の引渡
- d) KEKにおけるPU又はBUから別のKEKにおけるPU又はBUに対する若しくは同一KEK内における別のPU又はBUに対する、土地及び/又は建物のKEKにおける最低5年間のリースを含む特定課税サービス及び/又は無形財の引渡
- e) VAT課税対象事業者からBU又はPUに対する特定の課税サービスの引渡、及び
- f) 関税地域外からの課税サービス及び/又は無形財のBU又はPUによるKEK内での利用

上記の課税対象の財及びサービスはGR-12にて規定されています。

KEKの範囲が自由貿易区 (FTZ) の範囲と重なる場合、FTZからの若しくはFTZへの課税財の引渡にはVATは徴収されません。PUによるKEKからの課税財及び/又はサービスの関税地域におけるその他の場所 (*Tempat Lain Dalam Daerah Pabean/TLDDP*) への引渡には通常のVAT/LST課税が適用されますが、上記のVAT/LST優遇措置を享受する当事者に対する引渡についてはこの限りではありません。

D. 輸入税及び関税優遇措置

1. BU及びPUに対する優遇措置

建設及び開発段階において、KEK開発に係る資本財の輸入について、BUは輸入関税の免除と輸入税 (即ち、輸入VAT/LST及び第22条所得税) の「不徴収」という優遇措置を享受することができます。

建設及び開発段階において、同様に、PUは資本財の輸入並びに事業目的による物品及び材料の輸入について、同じ優遇措置を享受することができます。建設及び開発段階が経過した後、輸入する物品が原材料である若しくは物品税非課税の生産に用いる補助材料である限りにおいて、PUは輸入関税課税の繰延及び物品税の免除を享受することができます。

輸入関税優遇措置を享受するためには、BU又はPUはその情報システムを税関総局のシステムと接続させる必要があります。

2. KEKにおける財の移動に関する優遇措置

a) インフロー

財の出所	輸入関税 免除/ 繰延	物品税免除	輸入税 「不徴収」	国内 VAT/LST 「不徴収」
a. 関税地域外から	√	√	√	
b. 別のKEKに所在するPUから	√	√	√	
c. KEK外の保税蔵置場から	√	√	√	
d. FTZから	√	√	√	
e. TLDDPから		√		√
f. 同一KEK内の別のPUから	√	√	√	√

b) アウトフロー

財の目的地	税及び関税処理
関税地域外へ	現行の輸出規則に従う
別のKEKにおけるPU、若しくはKEK外の保税蔵置場、若しくはFTZへ	目的地において利用可能な優遇措置の規定に準じる
TLDDPへ(国内利用を前提とする)	不徴収/免除/課税繰延されていた輸入関税、物品税及び輸入税は納付の必要あり。現地調達率が最低でも40%である製品については輸入関税率0%を適用。

E. ツーリズムKEKに関する税務優遇措置

ツーリズムを重点に置くKEKには下記の優遇措置が利用できます：

1. 下記の活動を対象とした、PUによる資本財及び原材料の取得に関する関税及び物品税優遇措置：
 - a) 宿泊・滞在サービス
 - b) 会議場
 - c) マリーナ(遊覧船を対象とした特別な埠頭)
 - d) ツーリズム用の特別空港
 - e) ツーリズム(観光)交通サービス
 - f) リゾート施設開発
 - g) ケータリングサービス
 - h) ショッピングモール
 - i) レクリエーションセンター
 - j) 教育/研修センター
 - k) スポーツセンター及び施設
 - l) 高齢者施設及び/又は
 - m) 国家委員会により決定されるその他のツーリズム関連活動
2. 指定店舗での外国人による消費に対するVAT還付が利用できます。
3. ツーリズムKEKにおける住宅の購入及び居住に関するLST及び第22条所得税の免除が利用できます。

F. 地方税

地方政府が、関連する地方の法律に基づき、PU/BUを対象に地方税の軽減、控除及び/又は免除を別途規定する場合があります。

地方税の軽減幅は50%から100%です。詳細は別個の規則により規定される予定です。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@id.pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

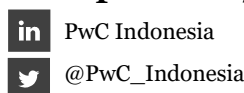
Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.